



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	133,730	1.7	13,353	19.6	13,660	15.1	9,404	17.6
28年3月期第3四半期	131,469	3.2	11,168	47.1	11,864	40.9	7,999	48.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 9,994百万円 (22.4%) 28年3月期第3四半期 8,165百万円 (34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	227.38	—
28年3月期第3四半期	193.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	226,561	98,332	43.2	2,368.05
28年3月期	209,053	91,591	43.6	2,202.56

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 97,895百万円 28年3月期 91,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.00	—	35.00	68.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	79.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	3.4	15,100	14.0	15,500	10.5	10,400	11.9	251.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	44,284,212 株	28年3月期	44,284,212 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,944,011 株	28年3月期	2,889,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	41,362,072 株	28年3月期3Q	41,395,001 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しましたが、当第3四半期連結会計期間に入り天候不順による野菜の高騰などの影響もあり、個人消費は低迷しております。また、米国経済や新興国をはじめとする海外経済の動向などの懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品であるマルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器やリサイクル原料製品（エコトレー、エコAPE T容器）の販売数量を伸ばしております。当社オリジナル製品を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油・耐酸性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただいております。特にマルチFP容器は、鍋・スープ容器、温惣菜容器やチルド弁当容器などとして採用されており、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明PP容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がっております。透明蓋やフードバック等の透明容器においては、OPE T透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS透明容器からの切り替えを進めており、エコAPE T容器は、野菜サラダ容器や青果用容器などとして採用が広がっております。また、消費者の値ごろ感を求める動きもあり、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器など新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、外食産業の中食進出が進んでおり、大手ハンバーガーチェーンではスープ容器、大手牛丼チェーンではテイクアウト容器と、大手外食チェーンで容器の採用が広がっております。その結果、当社グループにおいて生産する製品の当第3四半期連結累計期間の売上数量は、ケース数で前年同期比105.7%、枚数で前年同期比103.7%、売上高は前年同期比101.5%となりました。

売上が集中する年末のピーク時には、配送車両台数が過去最高となりましたが、福山クロスドックセンター・八王子配送センターなど、6年間にわたって増強した物流ネットワークをフル活用したことにより配送業務を滞りなく行うことができました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当第3四半期連結累計期間の売上高は、商品調達力の強化を図り取扱量の増加と同時に不採算取引の見直しを行い、前年同期比102.3%となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,337億30百万円、前年同期に比べ22億61百万円の増収（前年同期比101.7%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、販売量増加に伴う物流費の上昇などによるコストの増加が約11億円あり、補助金収入が約3億86百万円減少したものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体で収益改善に努めたことにより、利益改善は総額で約32億80百万円となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べ21億84百万円の増益となる過去最高の133億53百万円（前年同期比119.6%）、経常利益は前年同期に比べ17億96百万円の増益となる過去最高の136億60百万円（前年同期比115.1%）、償却前経常利益は過去最高の219億90百万円（前年同期比116.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の94億4百万円（前年同期比117.6%）となりました。

営業面では、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO2削減による環境への取組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。また、平成28年7月1日、株式会社上田包装企業の発行済株式を100%取得して同社を連結子会社とし、同日をもって、同社社名をエフピコ上田株式会社に変更いたしました。同社は、山陰地方のスーパー並びに食品加工会社に食品用包装資材を販売しております。当社グループに参画することで、当社の販売・物流ネットワークを活用し、お客様に付加価値の高いサービスを提供してグループ間の相乗効果を高めてまいります。この他、平成29年3月15・16・17日には「新しい商品、売り方を創り、消費者を魅了する売り場」をメインテーマとした「エフピコフェア2017 ちがうネいいネおいしいネ展」を開催し、お客様へ最新の商品開発や売り場づくりをご提案すべく準備を進めております。

生産面では、平成28年3月に、中部PETリサイクル工場隣接地で中部エコペット工場の稼働を開始いたしました。これにより、中部PETリサイクル工場で回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを中部エコペット工場に空送した後、シートの押出を経てエコAPE T容器を成型しており、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPE T容器の原料として再利用するボトルtoトレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行っております。加えて、中部エコペット工場では、OPE Tシート押出3号機及び製品成型機を設置し、OPE T透明容器の生産拠点としても機能しております。さらに、エコAPE T容器の生産能力の拡大を図るため、関東八千代工場の敷地内に、中部エリアのリサイクル施設と同様に回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを原料としてシート押出を経てエコAPE T容器を成型するPETリサイクルプラントとシート押出・成型設備を併せ持った一貫生産を行う新たな工場の建設を進めております。また、全国の成型工場においては、産業用ロボットの導入を推進し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。平成28年12月までに自動包装機及び除塵包装機が22台、ケース梱包ロボットが

7台稼働し、省人化効果が61名となっております。平成29年3月には自動包装機及び除塵包装機を計26台、ケース梱包ロボットを計16台稼働させ、省人化効果を82名と見込んでおります。その後も産業用ロボットを導入し、生産工程の省人化・自動化に取り組んでまいります。

物流面では、全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。新たな取組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、平成28年9月までに、全国21ヶ所すべての拠点に非常用発電設備の設置と72時間（3日間）の電力を確保するための燃料の備蓄が完了いたしました。これにより、お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものいたします。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

平成28年6月には、生産面における産業用ロボット導入や物流面における音声ピッキングシステム導入などIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選ぶ「攻めのIT経営銘柄2016」に2年連続で選定されました。

この他、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化し人材確保に苦慮する状況の下、当社グループは、関東エリアにおいて、広域から人材を確保するため、茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅を建設し、平成29年1月に完成いたしました。また、中部エリアにも、岐阜県安八郡輪之内町に102戸の同様の施設を建設しており、平成29年3月に完成予定となっております。

研究・開発分野においては、新素材・新製品の研究や製品開発のスピードアップと充実を図っており、研修施設を活用した人材育成にも従来以上に注力しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成28年12月末現在グループ全体で367名（障がい者雇用換算数630名）及び業務提携先に64名の雇用の機会を提供しております。平成28年10月には、東洋経済新報社が発表した「障がい者雇用率ランキング」において、当社が3年連続で第1位にランクインいたしました。また、平成29年1月に連結子会社の特例子会社である株式会社ダックス四国が同じく連結子会社の特例子会社である株式会社ダックス（以下「ダックス（千葉）」といいます。）、株式会社ダックス佐賀、株式会社茨城ビジョンリサイクルの吸収合併を行い、商号をエフピコダックス株式会社（以下「エフピコダックス」といいます。）に変更するとともに、就労継続支援A型事業所である連結子会社のエフピコ愛バック株式会社が北海道で行っていた折箱タイプ容器製造をエフピコダックスに移管いたしました。昭和61年にダックス（千葉）を設立して障がいのある人の雇用を本格的に始めて以来30年が経過し、特例子会社の最適組織形態や事業領域を再検討した結果、障がいのある従業員の雇用管理ノウハウを共有して効果的な人材活用を行い、北海道から九州まで6工場に障がいのある従業員が従事する全国規模の特例子会社となりました。引き続き、障がいのある従業員の能力を大きな戦力として活かせる安定的な職場を提供してまいります。

(用語説明)

マルチFP (MFP) 容器	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS（ポリスチレン）容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS（ポリスチレン）容器 耐熱温度+110℃
OPET透明容器	: 二軸延伸PETシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同等の耐熱性を実現したPET（ポリエチレンテレフタレート）透明容器 耐熱温度+80℃
新透明PP容器	: 標準グレードのPP（ポリプロピレン）原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度+110℃
OPS透明容器	: 従来からの二軸延伸PS（ポリスチレン）シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器（平成4年販売開始）
エコAPET容器	: スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器（平成24年販売開始）
フードパック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋（フード）と本体が一体となった汎用透明容器

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて175億8百万円増加し、2,265億61百万円となりました。

これは、主に現金及び預金15億15百万円増加、受取手形及び売掛金71億32百万円増加、建物及び構築物25億45百万円増加、機械装置及び運搬具64億26百万円増加、他方、リース資産16億63百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて107億66百万円増加し、1,282億28百万円となりました。

これは、主に買掛金44億58百万円増加、短期借入金及び長期借入金107億41百万円増加、他方、未払法人税等11億96百万円減少、流動負債その他14億7百万円減少及び固定負債その他13億13百万円減少によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67億41百万円増加し、983億32百万円となりました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益94億4百万円の計上、他方、剰余金の配当31億2百万円による減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より14億99百万円増加し、165億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、156億20百万円（前年同期は102億81百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益134億58百万円と減価償却費83億30百万円及び仕入債務の増加42億21百万円などによる資金の増加、他方、売上債権の増加70億42百万円及び法人税等の支払額53億86百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、175億35百万円（前年同期は107億42百万円の支出）となりました。

これは、主に中部エコペット工場、生産設備等の有形固定資産の取得による支出177億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、34億14百万円（前年同期は45百万円の資金獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入210億円と、短期借入金の純減少による支出8億86百万円、長期借入金の返済による支出106億87百万円、リース債務の返済による支出29億39百万円及び配当金の支払額30億71百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の増減など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、昨今の国内企業をとりまく環境は、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況となっております。

このような状況下、生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制の提供などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。平成28年3月から稼働を開始した中部エコペット工場では、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPET容器の原料として再利用するボトルトトレのエフピコ方式リサイクルを推進し、当社グループにおいて生産するAPET透明容器のうち、エコAPETの販売比率を平成28年3月時点の74%から平成29年3月には87%まで引き上げてまいります。関東八千代工場の敷地内に建設中のPETリサイクルプラントとシート押出・成型設備を併せ持った新たな工場は、平成29年8月に完成予定となっております。

また、連結子会社であるエフピコアルライト株式会社（以下「エフピコアルライト」といいます。）のフィルム供給能力を増強するため、岡山県笠岡市に新たなフィルム工場を建設し、平成30年1月に完成予定となっております。

この他、フィルム印刷調達コストの低減を主目的として、当社と有限会社川本化学（岡山県浅口市）（以下「川本化学」といいます。）との合弁会社であるエフピコグラビア株式会社（以下「エフピコグラビア」といいます。）を平成29年2月に設立いたしました。エフピコグラビアが岡山県浅口市に新たなグラビア印刷工場を建設し、川本化学とエフピコアルライトの印刷事業を譲り受け、平成30年4月から事業開始の計画となっております。

なお、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,089	16,605
受取手形及び売掛金	35,628	42,761
商品及び製品	15,686	15,672
仕掛品	76	79
原材料及び貯蔵品	2,849	3,084
その他	4,854	4,452
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	74,154	82,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,951	62,497
機械装置及び運搬具（純額）	15,935	22,362
土地	33,502	33,679
リース資産（純額）	10,626	8,963
その他（純額）	6,742	7,375
有形固定資産合計	126,759	134,878
無形固定資産		
のれん	1,232	1,413
その他	1,057	934
無形固定資産合計	2,290	2,348
投資その他の資産	5,849	6,708
固定資産合計	134,898	143,935
資産合計	209,053	226,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,472	22,931
短期借入金	13,803	22,201
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	3,220	2,023
賞与引当金	1,805	1,002
役員賞与引当金	71	67
その他	17,656	16,249
流動負債合計	70,029	79,474
固定負債		
長期借入金	35,106	37,450
役員退職慰労引当金	1,210	1,391
執行役員退職慰労引当金	14	21
退職給付に係る負債	2,993	3,096
その他	8,107	6,793
固定負債合計	47,432	48,753
負債合計	117,462	128,228

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	66,453	72,755
自己株式	△4,942	△5,092
株主資本合計	90,505	96,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,434
退職給付に係る調整累計額	△249	△196
その他の包括利益累計額合計	669	1,238
非支配株主持分	416	436
純資産合計	91,591	98,332
負債純資産合計	209,053	226,561

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	131,469	133,730
売上原価	90,591	88,832
売上総利益	40,877	44,898
販売費及び一般管理費	29,708	31,544
営業利益	11,168	13,353
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	82	95
補助金収入	492	105
スクラップ売却益	139	94
その他	265	254
営業外収益合計	981	551
営業外費用		
支払利息	192	140
その他	93	104
営業外費用合計	285	244
経常利益	11,864	13,660
特別利益		
固定資産売却益	—	81
特別利益合計	—	81
特別損失		
固定資産除売却損	68	91
減損損失	—	113
投資有価証券評価損	—	78
特別損失合計	68	283
税金等調整前四半期純利益	11,796	13,458
法人税、住民税及び事業税	4,034	4,075
法人税等調整額	△239	△43
法人税等合計	3,795	4,032
四半期純利益	8,000	9,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,999	9,404

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	8,000	9,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	515
退職給付に係る調整額	36	52
その他の包括利益合計	165	568
四半期包括利益	8,165	9,994
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,164	9,973
非支配株主に係る四半期包括利益	1	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,796	13,458
減価償却費	7,035	8,330
減損損失	-	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△663	△824
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	59
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	103
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	78
固定資産除売却損益 (△は益)	60	9
受取利息及び受取配当金	△83	△96
支払利息	192	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,275	△7,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,359	△151
未収入金の増減額 (△は増加)	1,492	813
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,104	4,221
その他	2,498	1,836
小計	13,627	21,045
利息及び配当金の受取額	83	96
利息の支払額	△187	△135
法人税等の支払額	△3,241	△5,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,281	15,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,524	△17,746
その他	△218	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,742	△17,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	△886
長期借入れによる収入	12,000	21,000
長期借入金の返済による支出	△7,453	△10,687
リース債務の返済による支出	△3,185	△2,939
配当金の支払額	△2,414	△3,071
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	3,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416	1,499
現金及び現金同等物の期首残高	13,710	15,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,294	16,589

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。